

熊取町スマートシティ構想 Ver. 1.0

令和2年10月

(目次)

第1章 基本的な方向性

- 1 構想策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 熊取町第4次総合計画との関係・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 基本姿勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第2章 何に取り組むか

- 1 どのように取り組むか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 政策分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第3章 スケジュール

- 1 スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

第1章 基本的な方向性

1 構想策定の目的

今日、我が国は少子高齢化の進行とともに、人口減少社会を迎えている。また、さらに長期的な視点から見れば、85歳以上人口が高齢者人口の30%近くになり高齢化が深刻化すること、就職氷河期世代が安定した雇用を得ることができないまま高齢化し困窮化が進むこと及び高齢世帯の中で単独世帯が4割を超え孤立化が進むことなどが予測されるとともに、生産年齢人口が減少し続け社会のあらゆる場面で担い手不足が顕著になる、いわゆる「2040年問題」を想定したまちづくりが求められている。

さらに、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、すでに地域の生活・経済に様々な影響が生じており、パンデミックが、人類にとってこれまで経験したことのない次元で社会経済構造に大きな変革をもたらしつつある。短期的には完全なコロナ禍の収束が見込めない中、「withコロナ」、「アフターコロナ」を強く意識し、「新しい生活様式」という言葉に代表されるように、人々の行動変容が否応なく迫られている状況にある。今後においては、地球規模でこれまでの価値観が劇的に変化することも想定され、その対応も科せられることとなる。

一方、国連では「誰ひとり取り残さない世界」を理念に掲げ、2030年を年限とする17の国際目標からなる持続可能な開発目標「SDGs」を定めており、これからの様々な課題解決やまちづくりにあたり、「質の高い教育をみんなに：教育」、「すべての人に健康と福祉を：健康」、「住み続けられるまちづくりを：都市」といった目標の実現を通じて豊かで活力ある未来をめざしていくことも求められている。

このような認識のもと、行政サービスのあり方やまちづくりについては、社会全体の変化に対応しつつ、住民が幸せを感じ、生活の質の向上を実感できるよう新たな取組が必要であり、従来型の解決手法では限界があった課題に対して、先端技術を活用した革新的な解決手法を積極的に検討・導入していくことが求められる。こうした時代の要請に応えるため、利用者視点による、住民が主役のスマートシティの実現に向けた基本的な方向性や想定する取組を明示した、「熊取町スマートシティ構想」を策定する。



2 熊取町第4次総合計画との関係

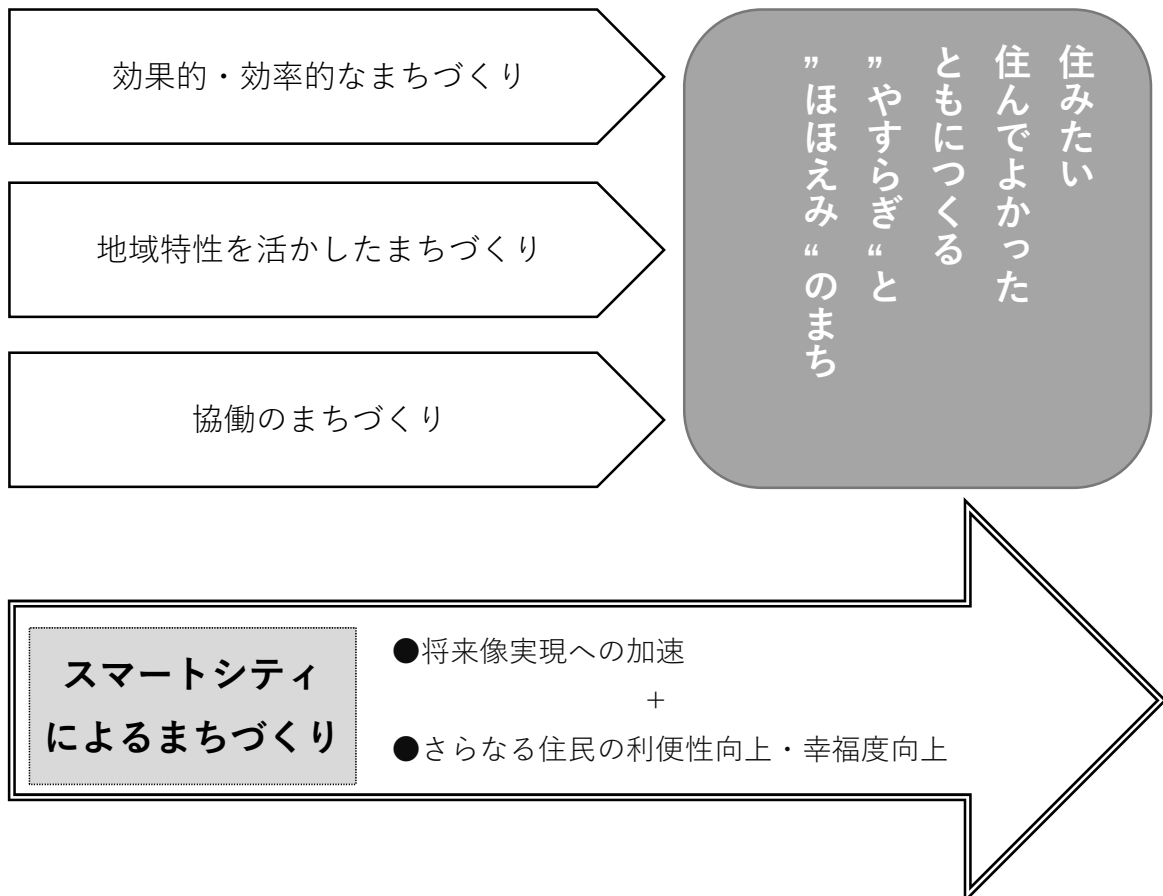
これらの課題や要請に応え、すべての住民が日常生活の中で、永く楽しく日々を暮らし、夢を感じられるまちづくりを推進するためのツールと目されるのがICTをはじめとする先端技術であり、それらを活用した「スマートシティ化」である。

スマートシティ化による、日常生活の利便性を向上させるまちづくりは、熊取町第4次総合計画（以下「総合計画」という。）に掲げたまちの将来像である「住みたい 住んでよかった ともにつくる“やすらぎ”と“ほほえみ”のまち」の実現にもつながるものであり、総合計画の目標年次である2027年、さらには2040年という未来を見据えた、今なすべき取組である。

よって、「スマートシティ」を今後のまちづくりにおける重要な新たな政策ツールとして位置付け、総合計画の将来像の実現を加速させるとともに、さらなる住民の利便性や幸福度を向上させるため、スマートシティ化を推進するものとする。

熊取町第4次総合計画

【まちの将来像の実現】

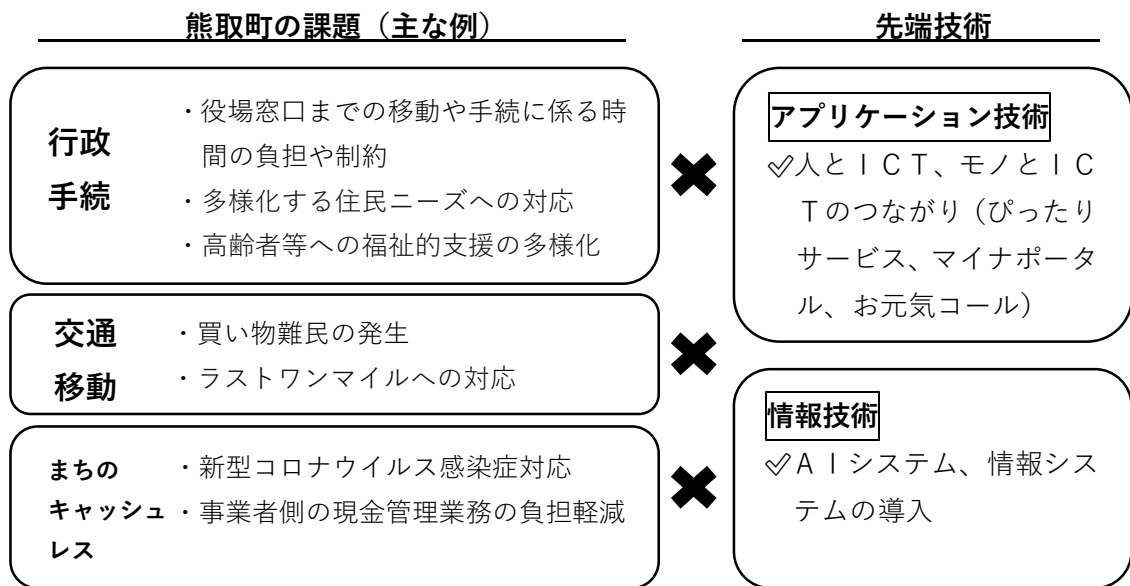


3 基本姿勢

スマートシティは、一義的に定義できるものではなく、先進事例においてもその範囲や手法は様々である。そうした状況の中、本町においては、先進事例を踏まえつつも、住民の利便性の向上を最大目標として、次の4つの基本姿勢に基づき、スマートシティを実現するための取組を推進する。

(1) 住民が利便性を実感できる

先端技術の導入を目的とするのではなく、地域課題解決の手段として先端技術を活用することで住民の利便性を向上させる。



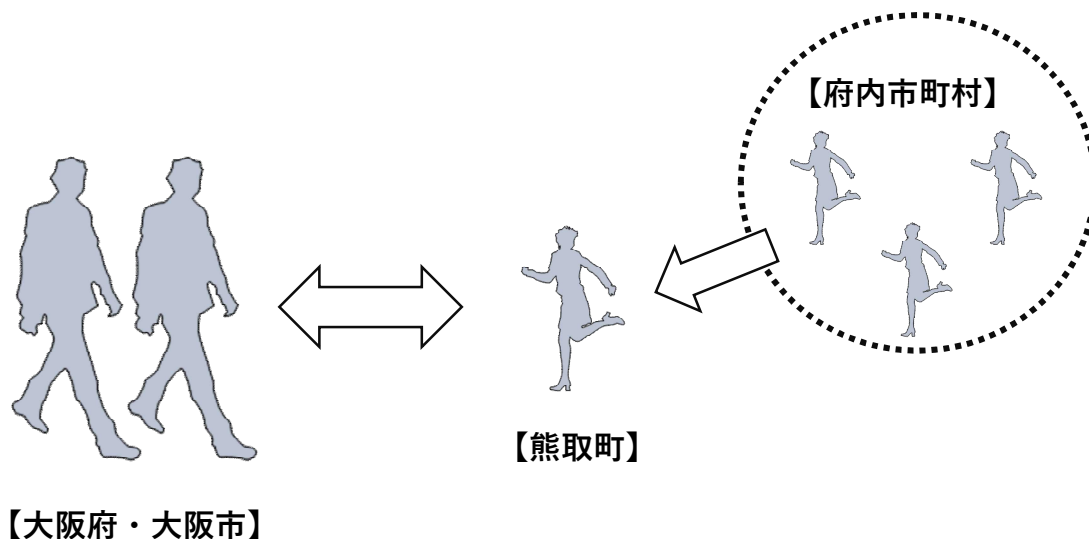
(2) 地域特性を活かす

本町では、専門性の高い大学・研究所が集積し、行政との連携により、多くの取組を実施するとともに、区・自治会やNPOをはじめ、住民が主体的にまちづくりに参画する「協働のまちづくり」を進めている。また、17.24km²というコンパクトな町域の中に人口密集地域や自然豊かな地域がバランス良く配置されている。このような地域特性を活かし、大学等との協働による取組を推進するとともに、モビリティをはじめとするスマートシティ化に寄与する先端技術の社会実証の場を積極的に提供する。



(3) 大阪府・大阪市（以下「府・市」という。※）と歩調を合わせる

基礎自治体である本町の取組のみでは、達成までに長期間を要するため、大阪スマートシティ戦略の策定を好機として、府・市と歩調を合わせ、府・市のコーディネート機能や先進性を活用し、効果的・効率的にスマートシティを実現する。



※府・市は共同により、令和2年3月31日付けで「大阪スマートシティ戦略」を策定しており、2025年大阪・関西万博に向け、e-OSAKA（先端技術を活用することで住民が笑顔になる大阪）の実現をめざしている。また、同戦略においては府内市町村を積極的にサポートし、連携して取り組むことが想定されている。

(4) 国の取組と連動する

現在、政府においてデジタル庁設置構想をはじめ、国及び地方公共団体の行政のデジタル化を加速させる取組が検討されており、これらの取組と連動した本町のデジタル化を推進する。

また、その際、国による情報面・資金面の支援を積極的に活用し、効果的・効率的なスマートシティ化を進める。

第2章 何に取り組むか

1 どのように取り組むか

(1) 住民ニーズに即して、行政のあり方を変える

今日の住民生活の状況をみると、スマートフォンの普及をはじめとする通信環境の技術革新が、移動・消費・教育・人との交流などのライフスタイルを加速度的に変革させている。

また、単身世帯や高齢者世帯の増加など家族の状況や社会環境の変化から、価値観が多様化するとともに、住民ニーズも複雑化・高度化している。

そのため、行政においても、これらの変革に遅れをとることのないよう、調査や導入検討、社会実証を継続させながら、今までのやり方・あり方から脱却し、デジタル時代にふさわしいかたちに抜本的に変革（「行政のデジタルトランスフォーメーション」以下「役場のデジタル化（行政DX）」という。）させていく必要がある。

複雑化・高度化する住民ニーズに迅速かつ柔軟に対応するためには、行政サービスに単に技術を付加するのではなく、住民が利用しやすい形でサービスを再構築したうえで、先端技術を活用していくことが必要である。

また、内部管理業務の効率化は、行政ニーズの増大と多様化による業務量の増大、職員数の減少への対応など行政が抱える課題を解決へ導き、職員が地域課題に直接向き合う時間を確保するなど、業務への人的資源のより合理的なシフトにもつながることから、住民の利便性の向上とともに、内部管理業務なども含め行政のあり方を改革する。

(2) 府・市及び民間企業との協働

本町の取組を進める上で、府・市の有する人材面、情報面、資金面の資源を積極的に活用し、本町発の好事例の発掘とその横展開をめざす。

また、厳しい財政状況を踏まえ、地域の課題解決の手法を有する民間企業等との協働を積極的に進めるため、府・市が構築する基礎自治体と先端技術を有する企業等をマッチングする仕組みを積極的に活用する。

加えて、本町を社会実証のフィールドとして広く活用してもらえよう、民間企業等に対する誘因措置を調査・検討する。

2 政策分野

本構想の対象は、本町のあらゆる政策分野に関わっていくものであるが、府・市と歩調を合わせ、より効果的・効率的にスマートシティ化を進めるため、本町が抱える課題に応じて取り組む政策分野を次のとおり設定する。

なお、政策分野は、先端技術の進展等により追加することがある。

(1) 役場のデジタル化（行政DX）

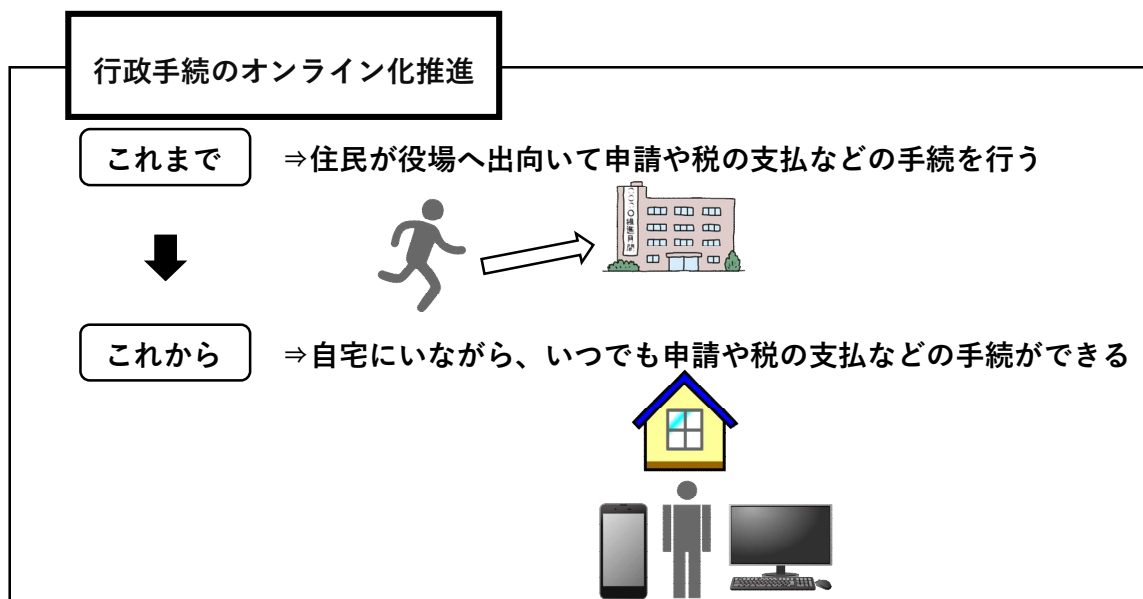
① 行政手続のオンライン化の推進

民間領域では、パソコンやスマートフォンを活用して、申請や支払を場所・時間に左右されず行うことができるサービスが増加している。一方、行政サービスでは、多くの手続が対面式で行われ、役場窓口までの移動や手続に係る時間の負担・制約が大きい。

本町では、これまでも4次にわたり情報化推進計画を策定し、各種の取組を進めてきたが、ICTをはじめとする先端技術の活用が十分とは言えない状況である。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から「新しい生活様式」への適応が求められており、政府も行政のデジタル化を重要政策に掲げるなど非対面式の行政手続を積極的に進めている。

具体的には、より住民に身近な手続について、オンラインで行えるよう社会実証を開始するとともに、政府が運営するマイナポータルの活用も含めたオンライン化に向けた基盤の検討、費用対効果を検証しながら、様々な行政手続への導入の可否を検証する。最終的には、法令の規定や対面によることがより効果的であるものを除き、行政手続のオンライン化をめざす。



② ICT活用による業務効率化

直接的な住民サービスに係る行政手続のオンライン化に加えて、行政内部事務のデジタル化を積極的に進める必要がある。職員数が減少傾向にある中、多様化・複雑化する住民ニーズに対応するためには、職員一人一人の生産性を高め業務効率を上げることが必須である。そして、そのことにより生じる時間をより重要な業務に充てるなど人的資源の合理的なシフトにつなげていく。

一例をあげると、庁内の無線LAN化や、議員のタブレット端末導入による議会ペーパーレス化をはじめ、近隣自治体において導入され、費用対効果の見込まれる業務効率化に向けた情報システムの積極的な検討・導入を進める。また、ホームページ、SNS等の本町の情報発信機能について、その内容・機能を整理し効果的かつ効率的な情報発信業務に資する取組を推進する。

(2) まちのキャッシュレス

国の政策誘導等により、行政の電子化とともに、キャッシュレス化の流れが進んでいる。キャッシュレス化は現金の持ち歩きが不要となることや、スピーディーな会計といった消費者側のメリットのみならず、事業者側にとっても現金を管理する業務の軽減や売上機会の増加等も見込まれ、ひいては商工業の振興による地域の活性化も期待できる。また、新型コロナウイルス感染症対応として「新しい生活様式」への適応が求められており、まちのキャッシュレス化はこの要請にも応えるものである。

具体的には、利用者に対するインセンティブを付したキャッシュレス決済ポイント付与事業の社会実証など、国のキャッシュレス化推進の取組と連携しキャッシュレス化への気運を醸成する。



(3) スマートモビリティ

高齢化の進行により、自宅から最寄りの路線バス等の停留所までの移動すら困難な高齢者が増加し、いわゆる「買い物難民」や「ラストワンマイル問題」という課題が顕在化している。本町では、民間事業者による路線バスやコミュニティバスを運行し、広く住民の移動手段を確保しているところであるが、前述の課題への対応に向けてよりきめ細かな取組が必要である。

具体的には、令和2年10月から、熊取町社会福祉協議会による高齢者等の福祉的支援を要する住民を対象とした外出支援に係る移送サービスを実施

し、併せて熊取町社会福祉協議会と連携しながらその事業効果を検証する。また、将来的には、希望する時間に自宅まで迎えに来てくれるなど、柔軟性に優れた交通手段であるオンデマンド交通について、配車等にAIシステムを活用するなどした上、既存の路線バスやコミュニティバスとの適切な連携のもとで導入できるよう、先進事例を参考に、本町において試行導入をめざす。



(4) データヘルス

高齢者人口の増加に伴い、医療や介護の需要が拡大している中で、自己による健康管理とフレイル予防を意識した生活が求められている。

本町では、「ひとりひとりがいきいきと豊かに暮らせる健康まちづくり」を基本理念に、健康寿命の延伸、健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防等に継続的に取り組んでいる。これらの取組においては、住民自らが自身の健康データを経年的に把握するとともに、当該データに基づき健康の維持・改善に向け主体的に関わることが重要であり、こうした取組を先端技術を活用して積極的に支援する。

具体的には、大阪府が提供する健康サポートアプリである「おおさか健活マイレージアスマイル」や健診・健康講座情報等をSNSを活用して積極的に発信し、住民に自らの健康づくりに関心をもってもらえるよう周知・啓発を行う。

また、本町の特長である大学との協働により、「タピオ体操+（プラス）」を活用した「タピオステーション」における住民の健康データ等の収集、分析を行い、蓄積されたデータを健康寿命延伸や医療費削減につなげ、最終的にはライフステージごとに健診・検診データに基づく、個々に応じた保健指導を通じて、将来の健康寿命の延伸をめざす。

【平均寿命】 ※平成27年国勢調査より

	熊取町	大阪府	全国
男性	80.6歳	80.23歳	80.77歳
女性	87.0歳	86.73歳	87.01歳

【健康寿命】 ※平成28年大阪府集計より

	熊取町	大阪府
男性	79.63歳	78.39歳
女性	82.83歳	82.67歳

(5) 子育て

少子化・核家族化等、子育てを取り巻く環境が大きく変化している中、子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が求められている。幼児教育・保育においても、保護者の多様な就労環境に応じた保育サービスの提供が求められている。

これらの要請に応えていくことと合わせ、現在の様々な就労形態に対しては、その各種子育てサービスに係る様々な行政手続を可能な限り簡素化・電子化していくことが必要であり、このことにより節減できた時間を子どもの健やかな育ちや親子の適切な愛着形成のために充ててもらうことで、家庭における子育ての充実を促進する。

具体的には、乳幼児健診や予防接種のスケジュール管理サポート機能・子育て情報のプッシュ通知機能等を備えた子育て支援アプリについて、アプリの持つ機能を有効に活用するとともに、順次、その機能拡張を図り子育て世代の負担を軽減していく。国の情報システムである「ぴったりサービス」の利便性を検証すると同時に、子育て支援アプリとの連携も視野に入れながら子育てに関する行政手続の積極的な電子化を進める。



熊取町のママ&パパへ



利用料金
無料!



妊娠から出産、子育てまでをフルサポート
母子手帳アプリ

くまっ子ナビ

by 母子モ

「くまっ子ナビ」は、熊取町が提供する、安心してお使い頂ける子育てアプリです。
女性向け健康管理アプリ「ルナルナ」の利用者の方にお応えして生まれたサービスなので、
これからの子育てに役立つ機能が沢山あります！
是非、紙の母子手帳と合わせてお使いください。

(6) 教育

情報化やグローバル化といった社会変化が加速度的に進展するなか、家庭や地域の教育的ニーズの変化を踏まえ、当面する教育諸課題や社会の変化に機敏に対応し、教育の質を向上させるうえでICTの活用が重要である。

また、国においても「GIGAスクール構想」に基づき、全ての児童生徒の「1人1台端末」等のICT環境の整備を進めている。

これらの要請や教育環境の変化に対応するため、本町では、令和2年度末までに、町立小中学校における児童生徒「1人1台端末」及び高速大容量通信ネットワークの整備を行い、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により子どもの学びを保障する環境を整備する。また、これらの環境整備を活かした、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業方法の推進、個に応じた指導を充実する

ための指導方法の工夫・発展の推進等につなげるとともに、教員の負担を軽減し、より児童生徒に向き合う時間を増やし教育の質の向上を図る。

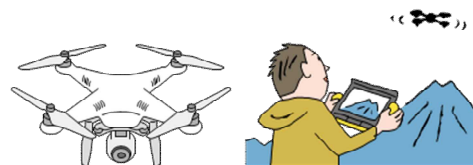


(7) 防災

近年、全国各地で発生している台風や大規模災害、南海トラフ巨大地震への懸念など、あらゆる災害に対して住民の防災への関心が高まっている。これらの災害の発生に備え、住民の防災意識を高めるとともに、即時性・確実性のある情報発信が重要であり、そのためにはSNS等によるプッシュ型情報発信ツールが有効でありその活用に取り組んでいく必要がある。

具体的には、住民自ら判断し行動できるよう、気象警報や避難勧告・避難指示などの緊急情報をリアルタイムに発信するとともに、ICTを使って適切な避難行動をサポートする取組を進め、高齢者など災害弱者と呼ばれる方々が取り残されないように支援する。

加えて、被災後の迅速な復旧が可能になるよう、被災者支援システムの拡充を図るとともに、ドローンを活用した被害状況の確認や二次災害の防止に向けた取組を検討する。

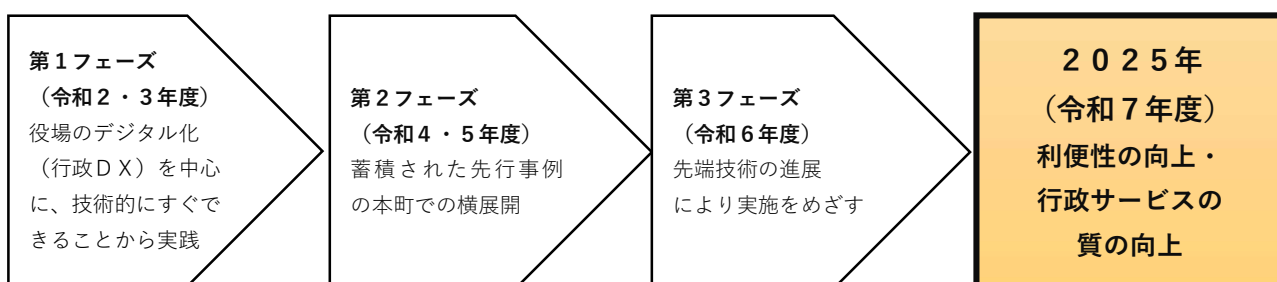


第3章 スケジュール

1 スケジュール

構想の対象期間は大阪・関西万博が開催される2025年頃までをめどとし、次の①～③の3段階に期間を分けて取組を実施し、取組ごとに計画的に実施する。

- ①令和2・3年度：役場のデジタル化（行政DX）を中心に、住民が利便性を実感しやすく、技術的にすぐできることから実践
- ②令和4・5年度：蓄積された先行事例を基に実用段階に近く、都市課題の解決に資するテクノロジーを、本町において横展開
- ③令和6年度：現時点では困難であるが、先端技術の進展により実施をめざす



編集・発行

熊取町総合政策部企画経営課

〒590-0495

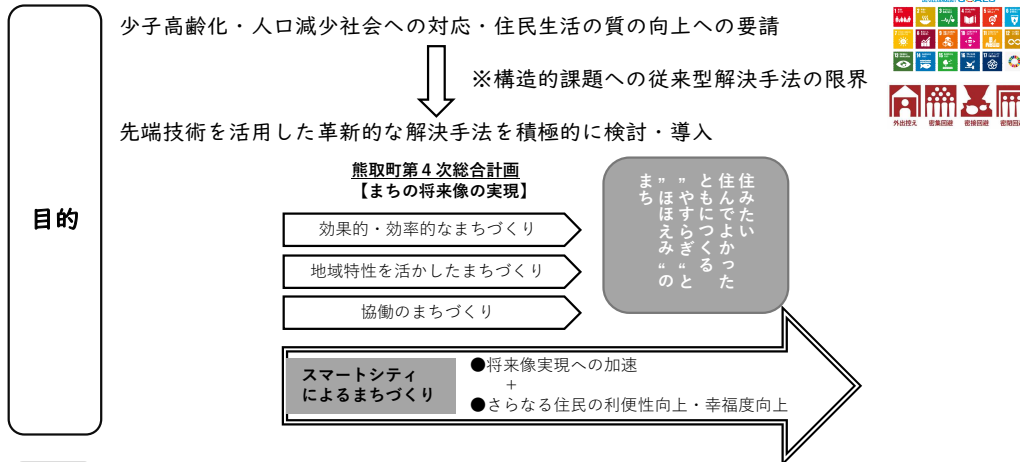
大阪府泉南郡熊取町野田1-1-1

TEL 072-452-1001 (代)

熊取町スマートシティ構想 Ver. 1.0 【概要版】

基本的な方向性

高齢世代の
超高齢化、困窮化、孤立化
「2040年問題」
社会のあらゆる場面で担い手不足



- 基本姿勢
- ※「スマートシティ」の範囲・手法は様々であるが、本町においては、「住民の利便性の向上」を最大目標に設定。
- (1) 住民が利便性を実感できる
 - ▶先端技術の追加ではなく、地域課題の解決手段として先端技術を活用
 - (2) 地域特性を活かす
 - ▶「協働のまちづくり」や「コンパクトシティ」といった特性を活用
 - (3) 府・市と歩調を合わせる
 - ▶先行してスマートシティを進める府・市のコーディネート機能や先進性を活用
 - (4) 国の取組と連動する
 - ▶国の取組と連動した本町のデジタル化を効果的・効率的に推進する

政策分野

※スマートシティ構想の対象はあらゆる政策分野にわたるが、より効率的・効果的に進めるため、本町の地域課題に応じて取り組むべきテーマを設定し、実践的な取組を進める。

政策分野	方向性及び想定する取組
(1) 役場のデジタル化 (行政DX)	①行政手続のオンライン化 ■最終的には、全ての行政手続のオンライン化をめざす。ただし、法令や対面によることがより効果的であるものを除く。 →より住民に身近な手続からオンライン申請等の社会実証を開始 ②ICT活用による業務効率化 ■行政内部事務のデジタル化を進めることで生産性を高め、より重要な業務への人的資源の合理的なシフトにつなげる。 →議員のタブレット端末導入による議会ペーパーレス化 ・ホームページ、SNS等の機能の体系化による情報発信機能の充実
(2) まちのキャッシュレス	■地域の商工業振興及び「新しい生活様式」への適応のため、国の政策も活用しキャッシュレス化を推進する。 →利用者にポイント等を還元するキャッシュレス決済ポイント付与事業を社会実証として実施
(3) スマートモビリティ	■「買い物難民」、「ラストワンマイル問題」の課題解決に向けたきめ細かな移動手段の確保に取り組む。 →路線バスやコミュニティバスとの適切な連携のもと、AIオンデマンド交通の試行導入
(4) データヘルス	■データに基づく個々に応じた保健指導を通じ、住民が主体的に健康の維持・改善に関わることで、健康寿命延伸や医療費削減をめざす。 →「おおさか健活マイレージアスマイル」等の健診、健康講座情報等の発信 ・「タピオステーション」における住民の健康データの収集、分析
(5) 子育て	■保護者の就労環境の変化に合わせて、子育てに関する行政手続を可能な限り簡素化・電子化することで、家庭における子育ての充実を促進する。 →子育て支援アプリの導入、機能拡張
(6) 教育	■児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、ICTを活用した個に応じた指導を充実するための指導方法の工夫・発展の推進等につなげるとともに、教員の負担を軽減する。 →町立小中学校における児童生徒「1人1台端末」及び高速大容量通信ネットワークの整備
(7) 防災	■大規模災害等の発生に備え、住民の防災意識を高めるとともに、即時性・確実性のある情報を発信するなどICTを使って適切な避難行動をサポートする取組を進める。 →SNS等による気象警報や避難勧告等の緊急情報をリアルタイムに発信 ・ドローンを活用した被害状況確認や二次災害防止の取組を検討

どのように取り組むか

- (1) 住民ニーズに即して行政のあり方を変える
 - ▶ライフスタイルの変化、住民ニーズの複雑化・高度化への対応として、住民が利用しやすい形で先端技術を活用してサービスを再構築する。(例：スマホでの閲覧に適したHPの構築等)
- (2) 府・市及び民間企業との協働
 - ▶①府・市の人材面、情報面、資金面の資源を積極活用 ②府・市の自治体と企業等とのマッチング制度を積極活用 ③本町独自の企業等への誘因措置を調査・検討

スケジュール

